

## 京都エコ・エネルギー戦略の推進 ～「エネルギー自給・京都」の実現に向けて～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を契機に、これまでの我が国のエネルギー政策の見直しが避けられないものとなっています。府においても、「京都エコ・エネルギー戦略」を策定し、その基本方針に基づき、省エネ・節電対策や、再生可能エネルギー導入拡大に取り組んでいます。また、将来を見据えメタンハイドレートなど新たなエネルギー資源の開発促進についても取り組んでいます。

### 1 京都エコ・エネルギー戦略の策定

府では、東日本大震災後のエネルギーを巡る諸情勢を踏まえ、府民生活の安心・安全を守り、経済活動を維持発展させるようにエネルギーの安定確保を図るため、25年5月に「エネルギー自給・京都」の実現を目指して、府としてのエネルギー政策の方向性と施策のあり方について定める「京都エコ・エネルギー戦略」を策定しました。

この戦略の基本方針として、以下のとおり定めるとともに、今後進めていくべき施策の方向を位置づけました。

#### <基本方針>

原発に依存しない社会を目指すとともに、府民生活の安心・安全を守り、経済活動を維持発展させることが可能なエネルギーの安定確保を図るため、『エネルギー自給・京都』の実現に向けて、京都の府民力、地域力、産業力を最大限に活かした5つの戦略を推進する。

戦略1：ICT(情報通信技術)等の活用による新しい省エネ・節電社会の構築

戦略2：再生可能エネルギー\*の最大限の導入拡大

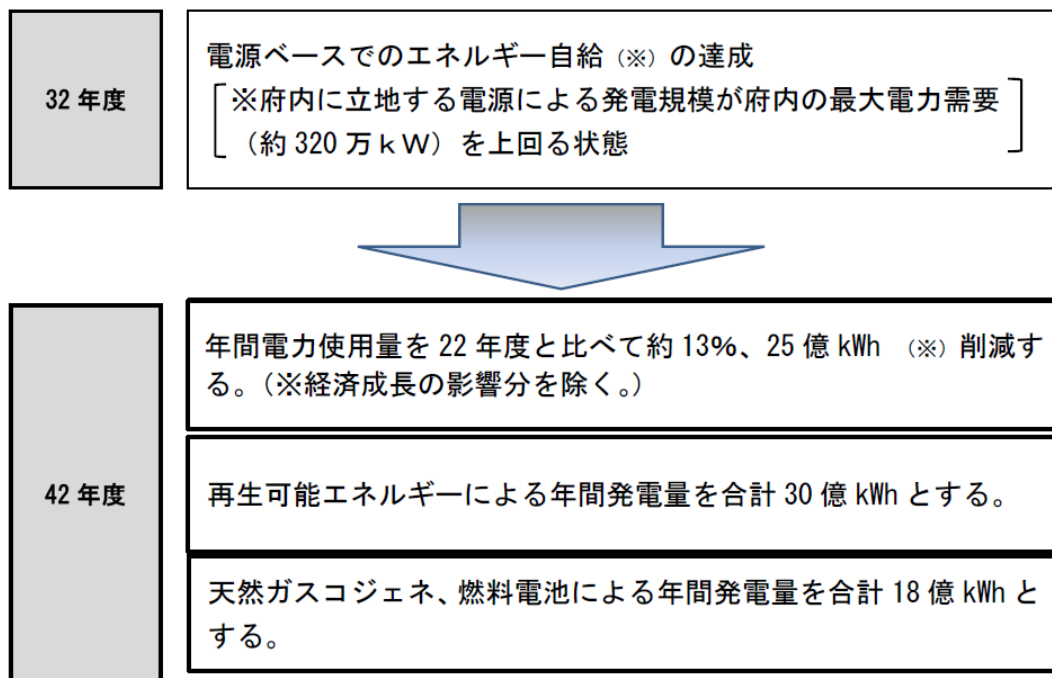
戦略3：府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保

戦略4：地域の個性を活かしたスマートコミュニティの形成

戦略5：京都エコ・エネルギー産業の育成と振興

○ 府民一人ひとりが、エネルギー問題を単に供給側の問題としてではなく、需要者である自らの問題として捉えることにより、省エネルギー推進や再生可能エネルギー導入の取組などを進めていくため、府域に立地する系統及び分散型電源による供給力が、府域における電力需要を上回る状態を「エネルギー自給・京都」と位置づけ、その実現を目指して、5つの戦略を推進

## &lt;取組目標&gt;



## &lt;基本方針に基づく施策の方向&gt;

**【戦略1】ICT等の活用による新しい省エネ・節電型社会の構築に向けて**

- ライフスタイルの転換、生産システムの省エネ化の促進
  - ・ 府民、中小企業に対する省エネ・節電に係る啓発・相談・診断
  - ・ 中小企業等における省エネ・高効率設備の導入支援
  - ・ 省エネ・断熱性能に優れた建築物の普及促進
- ICTを活用したエネルギー・マネジメント・システムの普及促進
  - ・ エネルギー・マネジメント・システムに関する情報提供、学習機会の創出
  - ・ けいはんな学研都市での次世代エネルギー・社会システム実証実験の成果を活用した府内でのHEMS、BEMS導入促進 等
- デマンドレスポンスやネガワット取引の仕組みの構築 等

**【戦略2】再生可能エネルギーの最大限の導入拡大に向けて**

- 太陽光発電の飛躍的普及拡大
  - ・ 固定価格買取制度を活用した住宅用、非住宅用太陽光発電の導入促進 等
- 地域の特色を活かした再生可能エネルギー導入の取組支援
  - ・ NPOや地域住民が行う小水力発電の取組支援
  - ・ バイオマス資源の利活用の促進 等
- 再生可能エネルギー普及のための啓発、環境学習の推進

### 【戦略3】府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保に向けて

- 天然ガスコージェネ施設、燃料電池の導入促進
  - ・コージェネ導入拡大のための託送制度や卸電力市場の活性化 等
- LNG発電所等の立地促進
  - ・LNG火力発電所等の立地を促進するための基礎調査の実施 等
- 海洋エネルギー資源の開発促進
  - ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合を通じたメタンハイドレート等エネルギー資源の開発促進 等

### 【戦略4】各地域の個性を活かしたスマートコミュニティの形成に向けて

- エネルギー未来都市の構築
  - ・けいはんな学研都市での次世代エネルギー・社会システム実証実験の成果の活用 等
- スマートコミュニティの形成
  - ・各地の特性や地域資源を活かしたスマートコミュニティの形成 等

### 【戦略5】京都エコ・エネルギー産業の育成・振興に向けて

- 技術開発・新産業創出の支援
  - ・京都産業育成コンソーシアム及び京都産業エコ・エネルギー推進機構と連携した技術開発・新産業創出の支援 等

### <目標達成のための行動指針>

